



活動報告《2021年1月-2021年3月》



区長の皆様との意見交換会(可也)



はしご付消防自動車視察



長糸小学校卒業式(リモート参加)



お知らせ

結婚新生活支援事業が始まります

市では、今年度より「結婚新生活支援事業」に取り組みます。この事業は、令和3年1月1日～12月31日に婚姻届を受理された夫婦に結婚新生活支援金を交付するものです。

支援金は、令和3年1月1日～令和4年3月31日に支払った、婚姻に伴う家賃や住宅取得費用、引っ越し費用などが対象で、婚姻日における年齢が39歳以下のご夫婦に最大30万円(夫婦ともに29歳以下の場合は最大60万円)が支給されます。

詳しくは、糸島市ブランド・学研都市推進課にお問合せください。

《 交付の要件 》

- ・夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下
- ・夫婦の令和2年の所得(収入から経費や給与所得控除を引いた額)の合計額が400万円未満(奨学金の返済額は控除)
- ・市内の住宅を生活の本拠とし、住民基本台帳に記録されていること
- ・他の市町村から同種の支援金等の交付を受けたことがないこと
- ・生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による住宅扶助その他公的制度による家賃等に関する支援金等を受けていないこと
- ・マイナンバーカードの交付を受けている、または受ける見込みがあること
- ・市税を滞納していないこと
- ・暴力団、または暴力団員と密接な関係を有するものでないこと

《 支援金額 》 最大30万円(夫婦ともに29歳以下の場合は最大60万円)

《 申請期間 》 ※認定申請と交付申請の2種類の申請が必要
[認定申請] 令和3年7月1日(木)～令和4年1月31日(月)
[交付申請] 認定決定通知後、令和4年3月31日(木)まで

《 お問合せ 》 ブランド・学研都市推進課 ブランド推進係 TEL:092-332-2079

市へのご要望や、地域の課題、生活に関するお困りごとがあればお気軽にご相談ください(メールの方がより確実です)

川上しんご連絡先

〒819-1155 糸島市川付237番地
Tel/Fax: 092-322-4298 Mail: sbys.kawakamishingo@gmail.com

川上伸悟プロフィール

昭和53年に旧前原町川付で生まれ育つ。大学卒業後、「人の役に立ち、喜んでもらえる仕事」を軸に学習塾の塾長、結婚式場の支配人や東京本社マネージャーを経て、2018年1月糸島市議会議員選挙に出馬し初当選。西南学院大学経済学部卒。

いっちゃん
よか故郷
いとしま!

討議資料



糸島市議会議員川上しんご 市政活動レポート

2021
春号

STEP BY STEP Vol.6



私は、糸島に「にぎわいの創出」＝「地域の活性化」を実現することを目的の一つとして議員活動を開始いたしました。その活動の中で、日本全体で喫緊の課題となっている少子高齢化・人口減少問題が本市にも例外なく及び寄ってきていることを認識しました。

果たして人口が減ることによってどのような影響があるのか――

市全体の活力が減り、税収も減ります。地域のコミュニティを維持できなくなるところも出てくるかもしれません。本市にとって主要産業である第1次産業(農林水産業)をはじめ、あらゆる分野で後継者が不足していくことが予測されます。

本来は国を挙げて取り組まなければならない最重要課題ですが、地方自治体でもやることはあります。また、対策を講じて成果がでるまでに相当の時間がかかるため、新型コロナウイルス感染症の対応等と並行し、『今』と力かからなければなりません。

本号では、これまでの取組みについてお伝えさせていただきます。

実現
できました

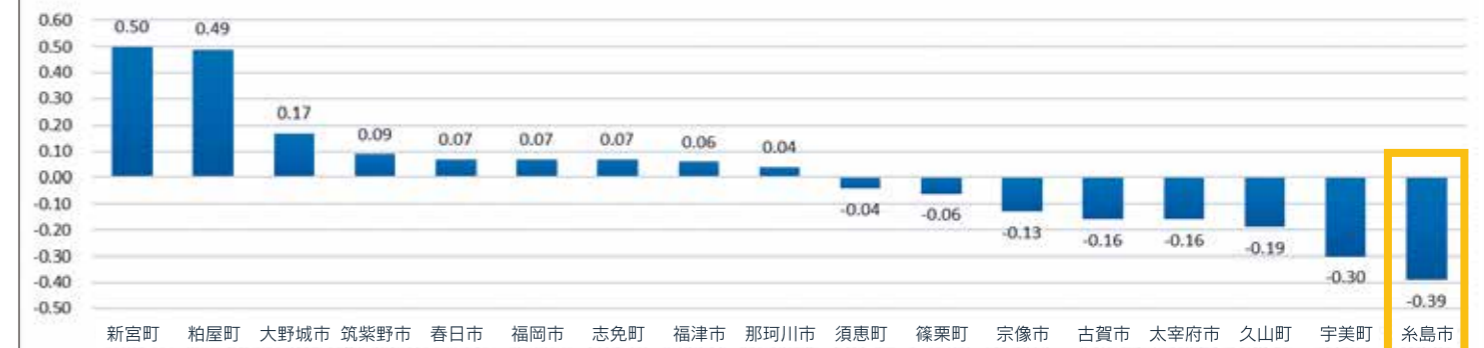


いとしま出会いサポートセンター事業が始まります

本市は、市民の皆様、そして行政に携わる皆様の地道な努力のお陰で「ブランド糸島」に代表されるように、全国でも名が知られる街になりました。さらには2021年1月、イギリスの情報誌「MONOCLE(モノクル)」が実施した『輝く小さな街』ランキングで世界第3位にも選ばれました。お陰様で糸島に住みたいという方が増え、本市の人口は伸び続けております。

しかし中身を見てみると、この人口増加は「社会増加率」という[転入者数-転出者数]の割合が上昇しているからです。一方、「自然増加率」という指標があります。これは期間中の[出生数-死者数]の割合で、出生及び死亡による自然増減の観点からみる指標で、なんと糸島市は直近のデータでは、福岡都市圏において最下位なのです。

福岡都市圏 自然増加率《2018年10月-2019年9月》



この自然増加率の数値が低い要因は、老年人口割合が高い(福岡都市圏第3位)、人口1,000人あたりの婚姻率が4.08件と低い(福岡都市圏最下位)、合計特殊出生率[1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子ども数]が低い(福岡都市圏第15位 ※次ページ参照)、等が挙げられます。

私はこの課題を解消する一つの対策として、2019年9月、そして2020年12月の一般質問で、結婚を希望するがされていらいっちゃんの方のために、市が結婚の応援をできないか訴えて参りました。併せて、2019年9月に設立された「一般社団法人いとしま結婚応援団」のお手伝いをし、糸島全体で結婚を応援する機運を高めて参りました。そしてようやく令和3年度に糸島市が運営する「いとしま出会いサポートセンター事業」が開始される運びとなりました。この事業は、ITを活用したマッチングシステムを導入し、安心感のある出会いの場を創出することを目的とし、本年度中に開業予定です。

次号にて、本事業について詳細をお知らせいたします。

この市政活動レポートは、配布前の検温等の感染症対策を行ったうえ配布しております



一般質問を行いました 《2020年12月議会》

■ 一般質問とは ■

定例議会において、議員一人につき60分間、市長や執行部に対し市政全般に関して報告や説明を求め、質問を通じ政策等を提言するもの。

インターネットで一般質問が視聴できます。是非ご覧ください。

「糸島市議会議会中継」

検索

「令和2年第4回定例会」

QRコード



「12月14日一般質問」



1. 都市部と中山間地域・沿岸地域の人口推移について

日本に生まれてきてくれた赤ちゃんの人数は、団塊の世代1949年に269万7,000人、団塊ジュニアの世代1973年に209万2,000人。そして2019年は86万5,000人で初の90万人を割り込み、「86万ショック」と言われている。さらに2020年出生数は84万人台へ。2021年はコロナ禍の影響で妊娠控え傾向というものがあり、70万人台に落ち込むのではと懸念される。本市の出生数を増やす施策は。

【質問】今後の都市部と中山間地域の人口推移の予測と地域の格差について市の見解は。

【答弁】R12における都市部の人口は6万3,318人(R2比3,316人、5.5%増)、中山間地域・沿岸地域の人口は3万8,649人(R2比△3,509人、8.3%減)と推計している。人口が減少する地域については地域産業や地域コミュニティの衰退を危惧している。

【質問】本市の合計特殊出生率が低い要因は。※下図参照

【答弁】経済的理由、仕事と家庭の両立の難しさ、若年層の市外流出等が主な要因と推察する。

【質問】下図、1位粕屋町の1,000人あたりの婚姻数は県内トップの6.82件(H29)。本市は。

【答弁】本市の1,000人あたりの婚姻件数は4.08件。

【質問】少子化問題解決の根本的な課題は、そもそも子育てのフェーズまで至れていないことだと考える。今後も見込まれる未婚率の増加、そして結婚したいと考える人が本市にも多くいらっしゃる状況について、市の見解は。

【答弁】未婚率が増加している要因として①賃金・労働条件等の雇用環境②出会いの機会の少なさ③結婚、出産後の仕事と家庭の両立の難しさ④育児費用の多さ等があると考え。これらの要因を解消し、市民の皆様の希望を叶えることは必要と考える。

【質問】合計特殊出生率を上げ、自然増加率を上げる。なぜなら社会増は日本全国で人口が減っていくので、将来先細りする。だからこそ各自治体が自然増加率を上げることに全力で取り組むべきと考える。そのため、市が本気で結婚の支援に取り組むべき。結婚の支援は、例えば宗像市のジュノールというシステムを導入する形式であれば、導入費約50万円、人件費150万円/年程度で毎年着実に実績が出ている。市民の幸福度が上がり、出生数増に寄与できる。本市においても、結婚の応援を検討しないか。

【答弁】国は少子化を重要課題と捉え、対策を充実する方針。本市も現在、対策を検討中。

福岡都市圏 合計特殊出生率《2008年-2012年度》



STEP BY STEP



2. 出産後の赤ちゃんの検査について

元気いっぱい生まれてきた赤ちゃんにも生まれつきの先天性の病気が隠れていることがある。早期発見、早期治療すればよくなっていくものや、必要な治療、管理を継続することにより、同年齢の子どもと同じように成長し日常生活を送ることができることも。本市が目指す安心して産み育てられる環境の充実の一環として、出産後の赤ちゃんの検査について伺う。

【質問】今現在、先天性の病気に関する検査はどのようなものがあるか。

【答弁】主に2種類で、新生児を対象に福岡県が助成している先天性異常検査と保護者が任意で受けさせる新生児聴覚スクリーニング検査がある。

【質問】新生児聴覚スクリーニング検査とはどのような検査か。

【答弁】難聴の早期発見・療育を目的とし、概ね生後3日以内に医療機関で聴覚検査を行うもの。

【質問】千人に1～2人、生まれつき耳が聞こえない方がいらっしゃる。本市におけるこの聴覚検査の実施状況、また費用及び補助については。

【答弁】新生児聴覚検査の実施率は、H30年度94%、R1年度95.2%。難聴児の発見数はH30年度3人、R1年度0人。検査費用は自費診療で、医療機関によって異なるが3,000円～8,000円程度。検査費用の補助は行っていない。

【質問】出産を控えた、また出産後の御夫婦、御家族にとって最大の関心事は、何より生まれてくる赤ちゃんが健康かどうかではないかと考える。やはりほとんどの方が聴覚検査を自費で実施されている。全国的にこの新生児聴覚検査に対し、補助をする流れが広まっており、九州各県を確認したところ、既に2018年時点で長崎・大分・鹿児島県は100%の自治体で公費負担を行っており、福岡県は2市のみ。現時点の県内の状況は。

【答弁】現時点で60市町村中、13市町村で実施されている。

【質問】糸島市に生まれてきてくれる赤ちゃん、そしてご家族のため、少しでも出産・子育て費用を軽減するために新生児聴覚スクリーニング検査の公費負担を検討できないか。

【市長】これまで子育て支援に努めてきた。第2次糸島市長期総合計画でも安心して生み育てられる環境の充実を目指し、本市に生まれたお子さんの、一人ひとりの健やかな成長をしっかりと応援していきたい。そのためご指摘の検査の補助について今後実施する方向で検討する。

3. 消防団の消化活動について

全国的にも問題となっている消防団の人員確保。人口減少や被雇用化率の上昇により今後も人員確保が難しくなることが予測される。このような時代背景の中で、消防団の最も重要な任務である消火活動についても、ますますの効率化が求められる。

【質問】消防団定員の推移と今後の人員確保について、市の見解は。

【答弁】団員数は条例定数995人に対し、各年度4/1現在でH28年度995人、H29年度992人、H30年度995人、R1年度990人、R2年度994人とほぼ横ばい。団員確保については少子高齢化や被雇用化率の増加等の社会状況の変化により、今後ますます厳しくなると考えている。

【質問】団員確保が厳しくなっているという課題に対し、どのような対策を検討しているか。

【答弁】各校区、行政区等の御支援やOB団員の再加入、消防団協力事業所表示制度、準中型免許取得の助成及び女性団員の採用等様々な施策を消防団と協力して実施している。

【質問】火災時、メールが来た時点では出火場所がどのような場所なのかが分からない・どの道を行けば最短で到着できるかが分からず時間がかかるケースがあると消防団員から話を聞いた。更新したポンプ自動車にはカーナビが搭載されていると伺ったが、今現在、ポンプ自動車のカーナビ設置の状況は。

【答弁】R2年度現在、消防団車両16台のうち8台に装備している。

【質問】併せて到着後に水利がどこにあるか分からないので、さらに初期行動が遅れることがあるとの声もある。本市には水利が何か所あるのか。

【答弁】消防水利は、自然水利を含め約1,900か所ある。

【質問】消防団の水利の把握という点で他自治体を調べたところ、三重県四日市市消防団がパナソニック製カーナビに市内7,500か所の水利情報を登録し、それを全分団の消防車両に搭載しているとのこと。随時、消防団車両更新時にカーナビが設置されるとのことだが、課題として上げた、速やかに現地、そして道順が把握でき、また水利も分かるような工夫はできないか。

【答弁】ほとんどの団員は火災現場へ自家用車等を活用していることから、地理や水利に不案内の団員が火災発生地点や消防水利等の状況を確認でき、且つナビを兼ねたシステムが携帯電話で利用できれば大変有効であると考え、該当するシステムがあったので、今後、消防団と協議しながら、その有効性を確認していく。併せて他に適したシステムがないか調査研究していきたい。